

令和7年度 事務事業評価シート（1）

[令和6年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	D 建設・整備事業
事務事業名	橋りょう耐震強化			事業番号	019-059
担当部署名	建設	局	道路	部	道路整備 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(1)自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上		
			有	取組の方向性	②都市インフラの耐震化の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	緊急交通路等における橋りょうの耐震化率				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール①住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b		
			有	取組	住宅、公共施設、都市インフラの災害対策の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	緊急交通路等における橋りょうの耐震化率※災害時に迅速に緊急輸送活動や応急活動を行うための路線				
		有	現状値	70.0%(2019年度)	目標値	97.0%(2025年度)			
2	関連計画	堺市地域防災計画、堺市国土強靱化地域計画、堺市津波避難計画、堺市橋梁耐震事業計画、堺市橋梁長寿命化修繕計画							
3	事業開始年度	平成 20 年度	終了（予定）年度	令和 12 年度					
4	実施根拠	道路法、河川法、港湾法、鉄道営業法							

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁						
6	事業の対象	・大規模災害時における救助、救急、医療、消火、緊急物資等の供給に携わる災害支援者及び災害時要援護者 ・橋りょうを通行する人及び車並びに施設沿道の住民及びその財産					対象数	単位
							-	-
7	事業の目的	市民の命と暮らしを守るため、今後想定される南海トラフ巨大地震等の大規模地震時に備え、救急救命活動や救援物資の輸送、復旧支援活動を支えるために、緊急交通路等における橋りょうの耐震化を行い、災害に強い都市基盤の整備を推進する。						
8	事業内容	<p>今後、本市において想定される南海トラフ巨大地震や上町断層帯等の大規模地震時に備え、以下の210橋の橋りょうについて耐震化を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○重要橋りょう150橋の耐震化（令和4年度に工事完了） ○緊急交通路を補完する道路等に関する橋りょう24橋の耐震化 ○緊急交通路を跨ぐ横断歩道橋36橋の耐震化 <p>令和7年度は、緊急交通路を補完する道路等に関する橋りょう1橋と緊急交通路を跨ぐ横断歩道橋1橋の耐震工事に着手する。令和8年度以降も引き続き、210橋の耐震化の完了に向けて、残りの橋りょうの耐震化を行い、道路交通ネットワーク機能を良好な状態で維持することで、暮らしの安全安心を確保する。</p>						
	※国・府の基準より上回って実施した内容	-						
9	主な支出先	業務及び工事の受注者、西日本電信電話株式会社、関西電力株式会社						
10	公民連携・協働事業	-						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位	橋	実績		目標	目標 終了（予定）年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和12年度
				目標値	210	210	210
				実績値	192	199	
	達成率	91%	94%				
	当該指標を選定した理由		耐震化済橋りょう数の年度毎における推移や進捗状況を把握するため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		耐震化の対象となる緊急交通路等における210橋を設定。				
12	活動指標	単位	橋	実績		目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				目標値	11	6	2
				実績値	11	5	
	達成率	100%	83%				
	当該指標を選定した理由		「緊急交通路等における橋りょうの耐震化率」を上げるための活動の一つとして、計画的に耐震対策工事を発注し、耐震化を推進することが重要であるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		耐震工事を発注した橋りょう数を表す。目標は、発注予定工事の規模や予算等から設定。				

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	橋りょう耐震強化	事業番号	019-059
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	785,370	576,005	785,000	611,212	598,400
13 財源内訳					
国支出金	236,390	17,270	38,000	0	217,800
府支出金			0		0
市債	483,600	544,800	697,300	586,300	333,600
その他 (公共施設等特別整備基金繰入金)			14,400	5,700	0
受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0
一般財源	65,380	13,935	35,300	19,212	47,000
14 人件費 (b)	49,200	48,600	48,600	48,600	42,000
15 年間経費 (c)=(a)+(b)	834,570	624,605	833,600	659,812	640,400

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
					R6	R7		
16 事業費内訳	橋りょう耐震工事	R6 決算	515,423	323		R6	決算	
		R7 予算	482,400	23,100		R7	予算	
	橋りょう耐震設計	R6 決算	48,443	18,543		R6	決算	
		R7 予算	43,200	16,000		R7	予算	
	工事監理業務	R6 決算	47,049	49		R6	決算	
		R7 予算	68,000	3,100		R7	予算	
建設資材価格調査	R6 決算	297	297		R6	決算		
	R7 予算	300	300		R7	予算		
電柱等移設工事負担金	R6 決算	0	0		R6	決算		
	R7 予算	4,500	4,500		R7	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和5年度	令和6年度
		令和5年度	令和6年度
① 工事完了数	橋	6	7
② 上記①にかかる年間経費	千円	550,198	611,072
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	91,699,667	87,296,000
算出についての説明等		各年度で発注し工事が完了した数を当該年度の工事に係る費用（工事監理業務を含む）で除したものを。	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>令和6年度は7橋の耐震工事が完了し、1橋当たりの経費が約87,300千円となり令和5年度に比べてやや減少した。これは橋りょうごとに規模や耐震補強の内容が異なることから、経費にばらつきが生じたものであるため、橋りょうの耐震強化事業の進捗には影響がない。</p> <p>また、計画的に橋りょうの耐震強化事業を進めることで、道路交通ネットワーク機能を良好な状態で維持し、暮らしの安心安全を確保することができるため、費用対効果は高いと考えられる。</p>
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>堺市基本計画2025において、令和7年度（2025年度）に達成をめざすKPIに「緊急交通路等における橋りょうの耐震化率97%（204/210橋）」を掲げて事業を推進しており、令和6年度は7橋の耐震工事が完了し、耐震化率は94%（199/210橋）となり、KPI達成に向けて寄与した。なお、令和7年度は5橋の耐震工事が完了する予定で、KPIは達成できる見込みである。</p>
----	---